

- 麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクトについて、令和3年度補正・4年度当初予算実施分で予算額33.5億円に対し、約31.6億円の要望があった。

<令和3年度補正・4年度当初予算実施分における事業ごとの執行状況>

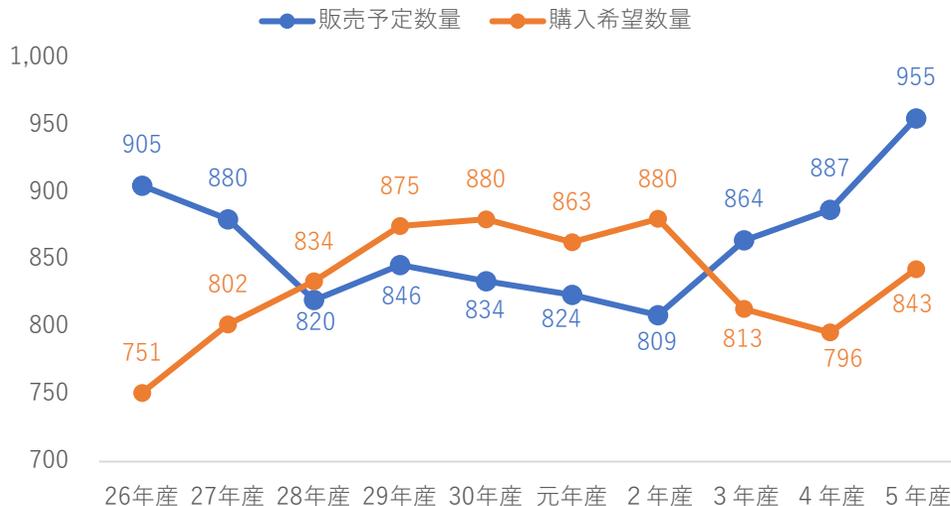
事業名	概要	割当て額	予算額 ※括弧内は予算額に対する 割当て額の割合
①水田麦・大豆産地生産性向上事業	団地化の推進・営農技術の導入に取り組む産地をソフト・ハード両面で支援	22.2億円	22.5億円（99%）
②麦・大豆保管施設整備事業	国産麦・大豆の安定供給に向けた保管施設整備を支援	7.4億円	9億円（82%）
③麦類供給円滑化推進事業	国産麦の一時保管、安定供給体制の構築を支援	1.3億円	1.3億円（100%）
④麦・大豆利用拡大推進事業	国産麦・大豆の利用拡大に向けた商品開発、マッチング等を支援	0.7億円	0.7億（100%）
合 計		31.6億円	33.5億円（94%）

※ ①水田麦・大豆産地生産性向上事業については都道府県を通じた要望調査、その他3事業については公募を実施。

小麦、大豆等の需要の拡大状況

- 国産小麦については、新商品開発等による実需ニーズの高まりにより、平成28年産以降、需要が供給を上回る傾向で推移していたが、令和元年産からの豊作基調により、令和3年産以降は供給が需要を上回る状況。
- 国産大豆も、ほぼすべての業界において、実需者は使用量を増加させる見通し。
- 国産麦・豆の活用は、商品の付加価値を向上させるため、実需者のニーズは堅調。

国産小麦の販売予定数量及び購入希望数量の推移



資料：民間流通連絡協議会調べ

国産小麦を使った商品等の取組事例

- ・「ゆめちから」や「きたほなみ」といった国産小麦を使用した食パンや菓子パン等の商品が販売。
- ・全国展開のA社は、餃子と麺類に使用している小麦粉を100%国産へ切替。



食用大豆の需要見込み

R3年度実績数量 (千トン)	R4年度		R5年度		R9年度	
	うち 国産	需要見込み うち 国産	需要見込み うち 国産	需要見込み うち 国産	需要見込み うち 国産	需要見込み うち 国産
998	239	103%	105%	104%	106%	114%

※ R3年実績数量は「食料需給表」を基に、穀物課推計。

※ R4年以降の需要見込みは各業界団体からのアンケート結果（n=148）を基に、穀物課推計。

国産大豆を使った商品事例

通常の豆乳	北海道産大豆 使用豆乳	通常の豆腐	北海道産大豆 使用豆腐
	1.3倍		1.4倍
280円/1L	350円/1L	96円/個	136円/個

資料：キッコーマンホームページ
注：価格は希望小売価格

資料：Amazonホームページ

⑥水田農業の高収益化の推進 <一部公共>

<対策のポイント>

高収益作物の導入・定着を図るため、「水田農業高収益化推進計画」に基づき、国のみならず地方公共団体等の関係部局が連携し、水田における高収益作物への転換、水田の畑地化・汎用化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路確保等の取組を計画的かつ一体的に推進します。

<政策目標>

水田における高収益作物の産地の創設（500産地〔令和7年度まで〕）

<事業の内容>

1. 計画策定の支援

産地の合意形成、品目の選定や販路の確保等の「推進計画」の策定・改定に資する取組を支援します。

2. 技術・機械等の導入支援

「推進計画」に位置付けられた産地における以下の取組を優先採択で支援します。

- ① 栽培技術の実証、作柄安定技術の導入、機械等のリース導入等
- ② 産地の収益力強化等のための農業用機械・施設の導入
- ③ 水田への果樹の新植や、省力樹形・作業機械等を面的に導入し、労働生産性を抜本的に高めたモデル産地の形成等

3. 高収益作物の導入・定着支援

「推進計画」に位置付けられた産地における以下の取組を支援します。

- ① 高収益作物の導入・定着（2万円（3万円※1）/10a×5年間
又は、10万円（15万円※1）
/10a（一括））
※1 農産物産出等の場合
※2 令和5年度までの時限単価
- ② 高収益作物による畑地化（17.5万円※2/10a）
- ③ 子実用とうもろこしの作付け（1万円/10a）

4. 生産基盤の整備

基盤整備事業において、「推進計画」に位置付けられた地区における高収益作物の導入・定着に向けた畑地化・汎用化等を支援します。

【お問い合わせ先】に位置付けられた地区を優先採択・優先配分

- ②（1-2割の事業）の畜産局飼料課 導入を行う場合（03-3502-5995）負担を軽減
- | | | |
|---------|-------------|----------------|
| ①②の事業 | 農産局園芸作物課 | (03-6744-2113) |
| (2②の事業) | 経営局経営政策課 | (03-6744-2148) |
| (2③の事業) | 農産局果樹・茶グループ | (03-3502-5957) |
| (3の事業) | 農産局企画課※ | (03-3597-0191) |
| (4の事業) | 農村振興局設計課 | (03-3502-8695) |
- ※プロジェクトの窓口を担当

<事業イメージ>

1. 計画策定の支援

〔・畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち国産濃厚飼料生産・利用拡大対策（3億円の内数）〕

支援

水田農業高収益化推進計画（都道府県）

- 都道府県・産地段階の推進体制・役割（国と同様のプロジェクトチームを構築）
- 都道府県・産地ごとの推進品目の導入目標や目標達成に向けた取組
 - ・栽培技術の習得や農地の条件整備に向けた取組
 - ・活用予定の国の支援策や実施地区
 - ・基盤整備事業等を活用している場合は、当該事業の「事業計画」とのリンク 等

支援後も計画の実現をフォローアップ

承認・支援

策定・提出

水田農業高収益化推進プロジェクト（国）

2. 技術・機械等の導入支援

- ①：時代を拓く園芸産地づくり支援事業（8億円の内数）
畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち国産濃厚飼料生産・利用拡大対策（3億円の内数）
- ②：強い農業づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプ、農地利用効率化等支援交付金（136億円の内数）
- ③：果樹農業生産力増強総合対策（51億円の内数）

3. 高収益作物の導入・定着支援

- 〔・水田活用の直接支払交付金のうち畑地化促進助成（22億円）、畑地化促進事業のうち定着促進支援及び畑地化支援（250億円の内数）※令和4年度補正予算事業〕

4. 生産基盤の整備

- 〔・農業競争力強化基盤整備事業（3,323億円の内数）、農地耕作条件改善事業（200億円）、畑作等促進整備事業（20億円）等〕

飼料用米・米粉用米の支援に係る課題と対応方向

	現行の支援	令和4年産 作付面積・生産量 (見込み)	(参考) 令和12年度 生産努力目標 (R2基本計画)	課題と対応方向
飼料用米	<p>収量に応じ 5.5～10.5万円/10a</p> <p>・品種は、 ・一般品種（主食用） ・多収品種 のいずれも可</p> <p>・管理方式は、 ・区分管理 ・一括管理 のいずれも可</p>	14.2万ha (約76万トン)	9.7万ha (70万トン) R4年産での達成率 146% (109%)	<ul style="list-style-type: none"> 多収品種は、限られた面積の中で、より多くの収量を上げることにより、飼料自給率の向上に寄与（平成26年産～） 一般品種は、需給動向次第で主食用米に戻りやすく、転換後の定着性が低い より定着性の高い麦・大豆から取り組みやすい飼料用米に転換を進める産地もあるなど、これまでの産地づくりの努力が後退 需給動向次第で供給量が増減するため、実需者への安定供給に影響 基本計画における令和12年度目標を既に達成しており、作物間のバランスを確保する必要。 <p>⇒主食用米への回帰を防ぎつつ、多収品種を基本とする本来の支援体系への転換を検討</p>
米粉用米		0.8万ha (約5万トン)	2.3万ha (13万トン) R4年産での達成率 37% (35%)	<ul style="list-style-type: none"> 作付面積拡大による生産量増加に加え、実需者のニーズに合った品種の生産等を重点的に支援していくことが必要 <p>⇒専用品種等による需要に応じた生産を重点的に支援する、新たな支援体系を検討</p>

それぞれの課題に対応した支援のあり方を検討

※令和4年産作付状況・生産量（見込み）は、令和4年産の水田における作付意向に令和4年産の水稻の平年単収（536kg/10a）を乗じて算出。